2021年度事業活動報告

奈良医大と連携して進めた活動も含め、MBTコンソーシアムの2021年度主要事業活動を報告する。

Ⅰ．部会活動（分科会を含む）

・2021年度は、2020年度末の10部会に2部会が加わった。その1つは、年度初めに新たにスタートした「MBT 難病克服キャンペーン」に対応した“難病克服部会”で①普及分科会、②セミナー分科会、③映画分科会、の3つの分科会を発足して活動した。他の1つは、年度末に、少子超高齢社会の到来で在宅での医療や介護の需要増加に備え医学の知識を基にしたビジネスを検討する“在宅医療部会”を立ち上げた。

・また、昨年度は新型コロナウイルス感染の拡大に対応した”感染症部会“においては、MBT コロナ不活化分科会、MBT コロナ対策・企業相談分科会活動が引き続き活発に活動していたが、これらの分科会が発展して奈良医大発ベンチャーが2社起業されたので、そのベンチャー企業に活動主体シフトを進め、大きな役目を果たしたとの判断で活動を縮小した。

・その他の多くの部会はコロナ禍による社会的な活動規制や自粛が求められたことなどもあり、十分な活動はできなかった。

・2021年度末時点での部会・分科会の一覧を下記表に示す。

ＭＢＴコンソーシアム部会活動状況　　（2022．2現在）

No	部会名	分科会名	活動概要
1	感染症部会	ＭＢＴコロナ患者見守り分科会	スマホアプリを用いた患者見守り実用化
		ＭＢＴ感染症外来分科会	コロナ感染予防 プレハブ型診察外来実用化
		ＭＢＴコロナ不活化分科会	オゾンなどによるコロナ除菌実用化
		ＭＢＴリンク活用見守り分科会	MBT LINKを活用した患者見守り実用化
		MBTコロナ対策・企業相談分科会	企業のコロナ対策を医学の知識を提供して無料相談
2	食品衛生部会		食の評価・医学的検定
3	アンチエージング部会		認知症予防や進行評価
4	通信部会		次世代通信応用システム実用化
5	万博テーマ部会		万博会場実証テーマ提案
6	ビッグデータ活用部会		ビッグデータとAI連携で新ビジネス創出
7	スマートコミュニティ部会		再生エネルギー活用による新システム創出、環境改善
8	医療福祉環境におけるアート研究部会		健康とウェルビーイング向上に有用なアートを研究
9	MBT研究所産学連携部会		幼児から高齢者までの健康見守り実用化
10	産学金連携･ﾌﾘｰﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ部会		奈良医大と会員企業とのシーズ・ニーズマッチング
11	難病克服部会	普及分科会	ロゴマーク付き協賛商品販売による普及活動
		セミナー分科会	難病に関わる現状の啓発活動
		映画分科会	映像による難病の啓発活動
12	在宅医療部会		MBTにおける在宅医療の仕組み、ビジネスモデル検討

・以下に、主要な部会・分科会の活動を報告する。

１）感染症部会

1）－１． MBT コロナ患者見守り分科会

・会員の近鉄ケーブルネットワーク㈱と連携して、医療者の人手不足を補い感染防止の観点から、スマホを用いて患者の酸素飽和度、呼吸数、ストレスなどのバイオデータを計測するBinah社アプリに着目して、その評価を試みてきたがBinah社のアプリ改善が進まず足踏み状態で推移した。

１）-2. MBT感染外来分科会

・昨年度提案した“MBT感染症外来ユニット”は、その後2021年度も大和リース工業㈱の商品として全国的に営業活動が継続され、現在は65か所で採用、運用されている。

１）-3. MBTコロナ不活化分科会

・奈良医大微生物感染症学講座(矢野寿一教授)と連携して、新型コロナウイルス不活化評価を進めたが、2021年7月の奈良医大発ベンチャー企業“MBT微生物学研究所㈱”（社長：矢野寿一)の起業を機に、活動をシフトし縮小した。

・奈良医大免疫学講座（伊藤利洋教授）と共同研究で開発を進めてきた食品企業（UHA味覚糖㈱、カバヤ食品㈱、カンロ㈱、春日井製菓㈱）の柿タンニンを含む飴やタブレットなどの食品が2021年7月までに順次商品化された。

1)-4. MBTリンク活用見守り分科会

・奈良医大発ベンチャー企業のMBTリンク㈱（社長：梅田智広）が進めるMBTリンクヘルスケアシステムに酸素飽和度等のコロナ患者バイタル計測データをクラウドシステムにあげる開発は終了したが、コロナ患者の実使用の機会には至らなかった。

1)-5. MBTコロナ対策・企業相談分科会

・奈良医大感染症センター（笠原敬教授）と連携して、協賛会員企業（日本経済新聞、南都銀行、損保ジャパン、日本生命保険、三井住友銀行、インデックスコンサルティング、クオール、大和ハウス工業）とともに、3感染ルート(接触・飛沫・エアロゾル)遮断の視点で、相談依頼のあった企業、自治体、商店街、社寺、ホテル等を対象に感染対策指導や勉強会、感染対策を取り入れたイベントの開催、YouTubeを通じた感染対策情報の発信、ガイドライン作成などの取り組みを行った。

・2021年7月の奈良医大発ベンチャー企業“MBT感染対策支援コンサルティング㈱”（社長：笠原敬)の起業を機に、活動をシフトし縮小した。

２）通信部会

・2021年度奈良県総合防災訓練について、奈良県より橿原市橿原公苑での実施計画が発表されたがコロナ感染拡大により中止となり、またコロナ禍での活動の自粛などで十分な活動ができなかった。

３）万博テーマ部会

・2021年度は、けいはんな（関西文化学術研究都市推進機構）地域が取り組む「TEAM EXPO 2025」プログラム共創パートナーの一員として参加した。2025年万博開催時に合わせて、けいはんな地域をサテライト会場化する案は消滅したが、2025年万博時期にけいはんな地域において特別企画の催しの検討がなされており、その中に参加することとした。

４）ビッグデータ活用部会

・2019 年に凸版印刷が代表研究者となり、奈良医大の協力で、NICT 委託研究「データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発（第 2 回）」に応募し採択された。研究テーマは「LPWA と 3 次元センシングを活用した病院・介護現場における負担の軽減」で、医療・介護現場の褥瘡(じょくそう※床ずれ）予防の見守り負担を、3 次元センシングで患者の姿勢推定・荷重検知し、病院・施設に容易に設置可能な特定小電力無線 LPWA(Low Power, Wide Area)を使うことでセンシング状態を集約、遠隔でのリアルタイム監視を行うことを可能とすることによる現場負担軽減を目指した。

・現在はコロナ禍という社会情勢のため実証フィールドの確保が難しい状況が続いており、デバイスの精度向上・学習データの収集が停滞しているが、奈良医大とは特許の共同出願契約の手続きを進めており、引き続き社会実装を目指して活動していく予定。

５）スマートコミュニティ部会

・再生可能エネルギー・未利用エネルギーとスマートコミュニティの基礎知識の醸成、
先進事例の紹介・課題整理、先進導入施設の見学会等を通じて、具体的な事業モデルの検討に繋げていくことを目的に、①事例の紹介、②施設見学、③スマートシティー要素技術の紹介等を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大により、開催には至らなかった。改めて、次年度に開催できるよう、準備を進めていく。

６）健康創造都市・健康創造産業部会

・2021年度はコロナ禍の影響もあり、積極的な活動ができなかったが、2022年度は【 医療福祉環境におけるアート研究部会 】として部会活動を推進する。WHOは2019年に「健康とウェルビーイングの向上における芸術の役割に関するエビデンスとは？」のレポートを発表した。同レポートにおいては、芸術が心と身体の健康に影響を及ぼす可能性が示されている。それを受け、当部会では健康とWell-beingの向上に役立つ良質なアートを、医療施設や高齢者施設に継続的に提供していくエコシステムの構築を目指す。

７）MBT研究所産学連携部会

・ICT、センサーを活用した健康増進・予防・介護サービスに係る実証実験を国内外複数地域にて実施した。スーパーシティは不採択となったがデジタル田園都市構想へシフトとなり継続活動中。それら活動強化に向け、札幌、更別に加え、福島、東京でのキャンパス設置に向けた動きを進めた。また、新規サービス検討、実証に向け、複数民間企業と具体展開加速中。

８）産学金連携・フリーディスカッション部会

・MBT 活動の狙いでもある産業創生をめざして、奈良医大の研究者が保有する研究成果や現場ニーズを聞き取り、会員企業への呼びかけやマッチングに関わる打ち合わせの場設定を行い、議論を支援した。また、その場で出た課題や調査のフォロー、新たな議論の場の設定など対応を行った。

・奈良医大、DMG 森精機、奈良精工が、奈良県研究開発支援補助事業に共同で応募していた「超音波ガイド下手術・手技器具の開発事業」の課題が採択された。補助金の額は１億円である。事業内容は、超音波診断装置や手術器具の三次元的な操作をサポートするために最先端の機械工学技術を導入し、痛みが少なく安全な治療を幅広い臨床現場において可能とするための医療器具を開発す

ることとなっている。
・2021 年 11 月 16 日、(一社) 日本経済団体連合会は地方創生の実現に向けた取り組み方針とそれにもとづくさまざまな連携パートナーとの実行内容をまとめた「地域協創アクションプログラム」を発表した。MBT コンソーシアム・奈良医大は、「医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する」テーマの連携パートナーとなった。2022 年 2 月 9 日、第 1 回地域協創ウェビナー「地域協創アクションプログラム連絡会」の設置に関する説明会が開催され、細井理事長が MBT の取り組みを紹介した。
・ベンチャー設立を目指す奈良医大教職員等に対するサポートを行った。この結果、新たに以下の３社の奈良医大発ベンチャーが設立された。

会社名	設立日	発起人	事業内容
MBT 微生物学研究所㈱	2021 年 7 月 1 日	微生物感染症学 矢野寿一教授	・微生物・感染症に関するコンサルティング ・不活化効果の試験
MBT 感染対策支援コンサルティング㈱	2021 年 10 月 8 日	感染病態制御医学 笠原敬病院教授	・感染対策コンサルティング ・感染対策受託事業 ・講演会等
㈱MBT 保健医療衛生研究開発機構	2022 年 1 月 4 日	公衆衛生学 今村知明教授	・保健・医療・衛生政策立案に関する各種指標作成事業 ・保健・医療・衛生に関するデータベース作成事業、調査事業、政策提案事業等 ・医療機関の経営や運営についての支援事業　等

9）難病克服部会
・希少な疾患ゆえに社会から放置されがちな難病患者の苦境を多くの人に理解いただく啓発活動として 2021 年 7 月から「MBT 難病克服キャンペーン」をスタートさせ、以下の３本柱の取り組みを分科会で行った。
・これらの取り組みの社会貢献性を PR し、ⅰ）厚生労働省、ⅱ）奈良県、ⅲ）日本経済団体連合会（経団連）、ⅳ）関西経済連合会、ⅴ）関西経済同友会、ⅵ）2025 年日本国際博覧会協会、ⅶ）関西文化学術研究都市推進機構、の 7 団体から後援を得ることができた。

9）-1. 普及分科会
・【協賛企業の募集】キャンペーンの趣旨に賛同して、協賛キャンペーンロゴマークを自社商品に印刷やシール貼りする、ホームページなどでもキャンペーンを PR 支援してもらえる企業を募集（費用負担は発生しない）した。
2021 年度末での協賛企業は、㈱三井住友銀行、㈱南都銀行、吉本興業㈱、マクセル㈱、クオール㈱、㈱三笠、(一財)弘済会、大和リゾート㈱THE KASHIHARA、レック㈱、カルテック㈱、㈱アイ・オー・データ機器、UHA 味覚糖㈱、明晃化成工業㈱、オーブ・テック㈱、MBT リンク㈱、オーニット㈱、の 16 社である。

9）-2. セミナー分科会
・【難病克服支援 WEB セミナーの開催】難病に関わる研究者・医療介護者や患者支援者の活動をお知らせし難病への理解を深めてもらうセミナーを下記の 2 回実施した。

＜第１回目＞2021 年９月４日（土）
講師と講演タイトル：①京都大学 iPS 細胞研究所教授　井上治久氏
「リプログラミング技術を用いた神経難病の研究」
②一般社団法人 WheeLog 代表　織田友里子氏
「今を生ききる～難病・障害とともに～」
＜第２回目＞2022 年３月５日（土）
講師と講演タイトル：①日本介助犬協会専務理事　高柳友子氏
「犬と共に笑顔になる～介助犬による自立と社会参加」
②東京女子医科大学助教　石黒久美子氏
「病気と闘う子供たちが、明日を楽しみに思える未来」

9）-3. 映画分科会

・【難病克服支援映画祭の開催】映像を通して難病の理解を深めてもらい患者や関係者を勇気づける映画祭を、奈良医大と連携の MBT 映画祭 2021 運営委員会を立ち上げ、下記の内容で実施した。

＜難病克服支援「MBT 映画祭 2021」＞2022 年１月８日（土）
実施内容：①短編映画の全国公募；”みんなで守るいのち“をテーマに、30 分以下の作品募集を行い、48 本の応募作品を得た。
②応募作品審査；48 本の応募作品を１次審査で 10 本の入賞作品に絞り込み、１月８日の映画祭当日に、審査委員長；篠原哲雄映画監督の下で２次審査を実施、最優秀賞１本、優秀賞１本、特別賞２本を選んだ。
③映画祭の実施；４人の国会議員（小林茂樹氏、前川清成氏、堀井巌氏、佐藤啓氏）のご来賓を仰ぎ、10 本の入賞作品上映、トークセッション、表彰式、及び篠原監督作品「犬部」の上映を行った。
④表彰作品（最優秀賞１本、優秀賞１本、特別賞２本）は以下のようである。

最終審査結果

賞名	タイトル	作品監督名
最優秀賞	**「バリアフルライフ」**	**山村もみ夫。**
優秀賞	**「文字盤の先に」**	**木寺智裕**
特別賞	**「パンにジャムをぬること」**	**瀬浪歌央**
	「それでも、洗う」	**寺谷千穂**

⑤MBT 映画祭入賞作品の上映会を通した難病克服啓発活動
・作品監督の了解を得て、入賞作品を、各地の映画祭や種々施設での上映機会に提供することで、難病理解の啓発活動を計画実施した。
ⅰ）３月 19 日（土）けいはんな映画劇場で表彰作品４本を上映
ⅱ）３月下旬に全国の高齢者施設に、映画上映会趣旨書を送付して上映会開催を呼びかけた

１０）在宅医療部会

・団塊世代の後期高齢者化、医療や介護費のさらなる拡大などの削減対策として、国策と

しても在宅医療が注目されている。これまでにも種々在宅医療のシステム形態が提案されているが、ビジネスとして十分に成立する提案には至っていない。MBT 活動の枠内で会員企業と医療者連携の議論を進める中で、まずターゲットを絞り社会貢献やビジネスモデル芽づくりを検討することとして、MBT ニュースレター第 131 号（2022 年 3 月 4 日）で会員企業に参加を呼び掛けた。結果、奈良医大の総合医療学；西尾健治教授、在宅看護学；小竹久実子教授の参加も得、会員企業の医療法人社団梅華会と連携して「MBT 在宅医療モデル」の実現を目指すことにした。

Ⅱ．社会貢献活動

・MBT コンソーシアムの主要活動は、医学を基礎とする新産業創出に加えて、社会貢献活動も重要な取り組みである。2021 年度は以下の 2 つの社会貢献活動に参加し取り組みを開始した。

１）経団連が主催する「地域協創アクションプログラム」に参加

・本プログラムは、地域経済の持続可能な活性化に向けて様々な主体間での地域協創が必要として、経団連が地方創生の実現に向けた取り組み方針を示し、それに基づく様々な連携パートナーづくりを支援するものである。その中には 10 項目のプログラムが示され、その１つの「医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する」のテーマに、奈良県立医科大学と MBT コンソーシアムが連携先に選ばれた。取り組みの第１弾として 、経団連と共催し、現状のコロナ禍を鑑み**「医学的に正しいコロナ感染対策による MBT ビジネス活性化セミナー」**のタイトルテーマで活動を推進した。さらには、医産連携による日本経済再生、自治体連携による地域活性化・地方創生、難病克服キャンペーン、在宅医療などのテーマを準備している。

２）奈良県が主催する「大和平野中央スーパーシティ構想」に参加

・奈良県は、交通アクセスが良く人が集まりやすい大和平野中央部（川西町、三宅町、田原本町）において、若者や女性の働く場の創出、県民の健康増進、暮らしやすさの向上を目指す「大和平野中央プロジェクト」を、国が提唱するスーパーシティ建設に格上げすべく「大和平野中央スーパーシティ構想」と称して構想検討を 2021 年度に開始した。そして、奈良医大&MBT コンソーシアムにも参加が要請された。奈良医大・MBT コンソーシアムは、会員企業とも連携して奈良県が示した 6 分野 15 の候補テーマで貢献可能な活動メニューを示した。

Ⅲ．奈良医大発ベンチャー起業支援

・2021 年頭に奈良医大の大学運営方針として、奈良医大の研究成果を論文に仕上げること及び知財出願のみならず、“アントレプレナーシップ”をもって社会に貢献する奈良医大発ベンチャーによる研究成果事業化の勧め”が示された。

・この運営方針は、奈良医大と連携して“医学を基礎とした産業創生による社会貢献“を謳う MBT コンソーシアム活動の狙いとも符合するので、MBT コンソーシアムは奈良医大発ベンチャー企業の起業検討にも参画し、その事業性を見極め、理事会への報告とともに一企業当たり 30 万円を上限として出資することとした。

・2021 年度は下記に着して示す奈良医大発ベンチャー企業に 30 万円ずつ出資した。

No	起業日	社名	創業時代表者
1	2018.10.01	MBTリンク株式会社	梅田智広(MBT研究所研究教授)
2	2021.07.01	MBT微生物学研究所株式会社	矢野寿一（微生物感染症学講座教授）
3	2021.10.08	MBT感染対策支援 コンサルティング株式会社	笠原敬（感染症センター病院教授）
4	2022.01.04	株式会社 MBT保健医療衛生研究開発機構	今村知明（公衆衛生学講座教授）

Ⅳ．会員会議の開催

１）第８回会員会議(2020 年 6 月 10 日)

・「MBT コンソーシアム」と「けいはんなリサーチコンプレックス推進協議会（京都府精華町)」は、互いが持っていない機能や知識を補完し合い産業創出の質と量の向上を目指す目的で医工連携をスタートすることにした。その節目に、WEB 公開セミナーを実施し、この WEB セミナーを第 8 回会員会議とした。

・本会議では、けいはんな地域の会員企業や国レベルの研究機関が参加していたことから、細井理事長が MBT の活動紹介を、奈良医大 MBT 研究所の梅田智広研究教授が MBT 最新研究活動状況を紹介し MBT の保有技術を PR した。

Ⅴ．MBT ロゴマーク付与審査の実施

・MBT コンソーシアム会員が MBT 活動で創出した成果製品（ハード、ソフト、サービス）の製品価値向上を狙い、2021 年度も MBT ロゴマーク付与審査を行った。

・以下に、これまでのＭＢＴロゴマークを付与した実績リストを示す。2021 年度は No10 ～No17 の 8 件を実施した。

MBTロゴマーク使用許諾一覧（2022年1月20現在）

通番	令和	月	日	会社名	該当商品
1	1	6	1	昭和西川株式会社	～耳石に優しい～睡眠頭位調節マットレス
2	3	2	18	大和リース株式会社	MBT感染症外来ユニット
3	3	2	5	モード・ユーニット工房株式会社	術中運動誘発電位（MEP）モニタリングに対応した弾性ストッキング
4	3	2	5	株式会社ケアコム	波形連携ナースコールシステム（SafetyNet/MBT）
5	3	2	18	レック株式会社	アルコールジェル手指消毒剤
6	3	2	18	レック株式会社	アルコ―ル配合ウエットシート
7	3	3	8	ユーハ味覚糖株式会社	柿渋を使用したキャンディ
8	3	3	8	カバヤ食品株式会社	柿渋を使用したキャンディ
9	3	3	8	カンロ株式会社	柿渋を使用したキャンディ
10	3	5	10	春日井製菓株式会社	柿渋を使用したキャンディ
11	3	5	25	株式会社奈良ホテル	New Normal Party Plan
12	3	6	25	グラストップ株式会社	ガラスコーティング剤「GT-Aa系」
13	3	7	18	やまと真空工業株式会社	銅合金応用商品（マスク＆仕切り版）
14	3	7	26	株式会社フジ医療器	トレビ・クリアゼロ（Fwo-3）
15	3	7	26	株式会社オーク製作所	スマートエキシマランプによるオゾン発生器
16	3	8	3	有限会社サンスバル	バスター８ 10ppm　他4点
17	3	12	22	ゼノン株式会社	ZENON 特殊アルカリ電解水（ｐH12.7）

Ⅵ. MBT ロゴマーク商標の出願・権利化

・MBT コンソーシアム活動による成果商品やサービスに対して、MBT ロゴマーク使用許諾やその使用料を徴収することも考えて、権利化の範囲を拡大してきた。

・2022 年 3 月末時点での MBT コンソーシアムが保有する商標権利を下記に示す。

商標種類	商標登録番号	登録日	商標	区分
文字商標	登録第6108067号	2018．12.21	MBTコンソーシアム	第10類、第41類
	登録第6160703号	2019．7.12	Medicine-Based Town	第41類
	登録第6357683号	2021．3.2	MBT CONSORTIUM	第5類、第9類、 第10類
図形商標	登録第6248573号 登録第6324760号 登録第6446450号 登録第〇〇号 登録第〇〇号	2020．4.28 2020．12.4 2021．9.24	MBT	第5類、第9類、 第20類 第3類、第27類、第30類 第5類、第11類、第16類 第16類
	登録第6272855号	2020.7．27	MBT	第41類、第44類

Ⅶ. 広報活動

1）MBT ジャーナルの発行

・MBT 活動を半年単位でジャーナル「MBT CONSORTIUM」にまとめて印刷製本発行し、会員のみならず広く一般人も対象に MBT の活動内容を紹介した。

①Vol.9　2021 年 9 月に発行

②Vol.10　2022 年 2 月に発行

2）MBT ニュースレターの発行

・MBT の主要な活動やイベントなどをタイムリーに会員や奈良医大の教職員にお知らせする手段として、MBT ニュースレターを発行し、会員にはメールで、奈良医大教職員には印刷配布した。2021 年度は第 84 号から第 135 号まで 52 回発行した。これまでに発行されたである MBT ニュースレターは、MBT ホームページからも閲覧可能である。

3）You Tube での MBT 活動紹介

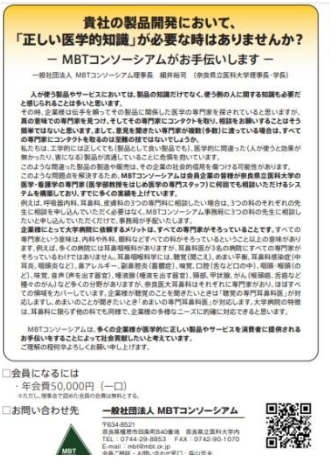
・MBTコンソーシアムのYouTubeアカウントを作成し、上述の難病克服支援WEBセミナー、難病克服MBT映画祭記録映像、更にはデジタルサイネージコンテンツ等を紹介した。

・MBT 映画祭の入賞作品 10 本の動画フルコンテンツも視聴できるようにした。

4）MBT 紹介パンフレットの更新

・2020 年 9 月に新たに制作したが、MBT 活動の基本である

“医学知識を用いた製品開発、産業創生、の訴求するために、右に示す内容を追加し更新した。


貴社の製品開発において、
「正しい医学的知識」が必要な時はありませんか？
－ MBTコンソーシアムがお手伝いします －

一般社団法人 MBTコンソーシアム理事長　細井裕司　（奈良県立医科大学理事長・学長）

人が使う製品やサービスにおいては、製品の知識だけでなく、使う側の人に関する知識も必要だと感じられることは多いと思います。
その時、企業様は広き見ってその製品に関係した医学の専門家を探されていると思いますが、真の意味での専門家を見つけ、そしてその専門家にコンタクトを取り、相談をお願いすることはそう簡単ではないと思います。まして、意見を聞きたい専門家が複数（多数）に渡っている場合は、すべての専門家にコンタクトを取るのは効率の良ではないでしょうか。
私たちは、工学的には正しくても（製品として良い製品でも）、医学的に間違った（人が使うと効果が無かったり、害になる）製品が流通していることに危惧を抱いています。
このような問題点を解決するため、MBTコンソーシアムは会員企業の皆様が奈良県立医科大学の医学・看護学の専門家（医学部教授をはじめ医学の専門スタッフ）に何回でも相談いただけるシステムを構築しており、すでに多くの実績を上げています。
例えば、呼吸器内科、耳鼻科、皮膚科の3つの専門科に相談したい場合は、3つの科のそれぞれの先生に相談を申し込んでいただく必要はなく、MBTコンソーシアム事務局に3つの科の先生に相談したいと申し込んでいただくだけで、事務局が手配いたします。
企業様にとって大学病院に依頼するメリットは、すべての専門家がそろっていることです。すべての専門家という意味は、内科や外科、眼科などすべての科がそろっているということ以上の意味があります。例えば、多くの病院には耳鼻咽喉科がありますが、耳鼻科医が3名の病院にすべての専門家がそろっているわけではありません。耳鼻咽喉科学には、聴覚（聞こえ）、めまい平衡、耳鼻科感染症（中耳炎、咽頭炎など）、鼻アレルギー、副鼻腔炎（蓄膿症）、嗅覚、口腔（舌などの口の中）、咽頭・喉頭（のど）、味覚、音声（声を出す器官）、唾液腺（唾液を出す器官）、頭部、甲状腺、がん（咽頭癌、舌癌など種々のがん）などの分野があります。奈良医大耳鼻科はそれぞれに専門家がおり、ほぼすべての領域をカバーしています。企業様が聴覚のことを聞きたいときは「聴覚の専門耳鼻科医」が対応します。めまいのことが聞きたいときは「めまいの専門耳鼻科医」が対応します。大学病院の特徴は、耳鼻科に限らず他の科でも同様で、企業様のさまざまなニーズに的確に対応できると思います。

MBTコンソーシアムは、多くの企業様が医学的に正しい製品やサービスを消費者に提供されるお手伝いをすることによって社会貢献したいと考えています。
ご理解の程何卒よろしくお願い申し上げます。

□会員になるには
・年会費50,000円（一口）
※ただし、複事業で設めた会員の企業は無料とする。

□お問い合わせ先
一般社団法人 MBTコンソーシアム
〒634-8521
奈良県橿原市四条町840番地　奈良県立医科大学内
TEL：0744-29-8853　FAX：0742-90-1070
E-mail：mbt@mbt.or.jp

“医学知識を用いた製品開発、産業創生、の訴求するために、右に示す内容を追加し更新した。

5）SNS（Facebook、Twitter）の活用

・広告内容に対応したユーザーを絞って広報が可能な費用対効果の良さや、若者をはじめ幅広い世代層でスマホ活用が浸透してきた背景を踏まえ、イベントや活動内容のＰＲをＳＮＳで実施した。

6）クオール㈱デジタルサイネージを活用した MBT 活動 PR

・本年度も、全国に約 600 店舗の直営薬局を保有する会員企業クオール㈱の協力を得て、店舗に備えられたデジタルサイネージで、MBT 活動成果やイベント情報を毎月のコンテンツに組み入れさせていただき配信を行った。

7）Web・新聞などメディアでの紹介（MBT 関連記事の回数）

・2021 年度も、コロナ不活化の研究成果やコロナ感染対策相談の取り組み等に関わる広告機会や、新たに実施の難病克服キャンペーンで、右表に示すメディア紹介結果となった。

媒体	2021年度	累計 （2014年1月～2022年3月）
TV	4	37
新聞	14	137
WEB	21	159
書籍	1	9
企業誌	1	14
報道資料	2	17
広告	3	16
合計	46	389

8）会員情報交流用 MBT 掲示板

・MBT コンソーシアム会員サービスの一環として、会員が、他の会員に対してのお知らせや共有したい情報があった場合に、いったん資料情報を事務局が引き取り、会員一斉メールに資料添付して実施する方法で会員情報交流用 MBT 掲示板とした。2021 年度は 13 件の掲示板を実施。

９）MBT コンソーシアムホームページのリニューアル

・2016 年の MBT コンソーシアム発足とともにスタートした MBT コンソーシアムのホームページは、活動の範囲が拡大する中で情報発信や更新に不都合が生じる機会が増えていました。

・そこで、2022 年度スタートの 4 月 1 日からリニューアル版に切り替える目標設定で検討を進めてきました。

・リニューアル版は、1）トップページからあらゆる情報にアクセスが容易、2）スマホで も見やすくなったページ構成、3）Facebook、YouTube との連動、等の特徴を有しています。

・今後、MBT コンソーシアム事務局はリニューアル版を活用し多様な情報発信をしていきます。

１０）MBT 活動紹介書籍の発刊

・細井裕司理事長が、2014 年 1 月に「MBT（Medicine-BasedTown）医学を基礎とするまちづくり」と題する書籍を上梓し、MBT という概念を初めて世に問うて 8 年が経過した。

・そして、2016 年 4 月に MBT コンソーシアムが発足して丸 6 年が経過した。この間に活動の幅が急速に広がり MBT の理解者も広がり、現在 200 社を超える起業・団体が会員として参加している。

・この機に、細井裕司理事長は活動のポイントを整理する目的もあり、“MBT～なぜ単科の医大に全業種から 200 社が集まったのか？～”と題した書籍を著し、2022 年 2 月末に発刊された（右写真）。

・書籍の売り上げは全額 MBT 活動に使用される予定。

Ⅷ. ＭＢＴコンソーシアム会員の増減

・2021 年度の会員の入会，退会の動きは以下のとおりである。

2020 年度末	195 会員	
2021 年度入会企業	53 会員	
2021 年度退会企業	33 会員	※3 社は 2021 年度に入会して、退会
2022 年 3 月 31 日現在	215 会員	

・会員の業種別リストを下記に示す（2022 年 3 月 31 日現在 215 会員）

MBTコンソーシアム会員業種別リスト　（2022年3月31日現在　215会員）

業種	MBTコンソーシアム会員	企業数
建設	㈱イムラ、㈱奥村組奈良支店、㈱片山工務店、㈱きんでん奈良支店、㈱グッドライフ、グリーンアーム㈱、㈱崎山組、 積水ハウス㈱、大和ハウス工業㈱、大和リース㈱、㈱内藤建築事務所、㈱中尾組、松田電気工業㈱、㈱松田平田設計、㈱ライフアートプランテック	15
食品	石井物産㈱、江崎グリコ㈱、㈱MID、㈱大阪王将、春日井製菓㈱、カバヤ食品㈱、カンロ㈱、キリン㈱、三和澱粉工業㈱、タヒボジャパン㈱、 ㈱日田天領水、UHA味覚糖㈱	12
繊維・パルプ・紙	㈱イムラ封筒、㈱サンロード、㈱島田、㈱新生、住江織物㈱、㈱高木包装、高橋練染㈱、帝人フロンティア㈱、東洋紡㈱、㈱Bonrich、 ㈱三笠、モード・ユーニット工房㈱	12
化学	旭化成㈱、石原産業㈱、SBカワスミ㈱、㈱ケミカル・テクノロジー、積水マテリアルソリューションズ㈱、㈱テクノーブル、 ナスクナノテクノロジー㈱、ナノソリューション㈱、三菱ガス化学トレーディング㈱、明晃化成工業㈱、山本商事㈱	11
医薬品	クオール㈱、㈱グランソール免疫研究所、佐藤薬品工業㈱、新大和漢方㈱、積水メディカル㈱、中外製薬㈱、㈱ツムラ、 日本ベーリンガーインゲルハイム㈱、美商堂製薬㈱、丸石製薬㈱、ロート製薬㈱	11
鉄鋼 ・非鉄・金属	東洋アルミニウム㈱、（一社）日本銅センター、丸一鋼管㈱、三菱マテリアル㈱	4
機械	グローリー㈱、KTX㈱、㈱タカゾノ、㈱タカトリ、DMG森精機㈱、テクノグローバル㈱、不二精機㈱、 三菱重工パワー環境ソリューション㈱、ユニオンツール㈱	9
電気機器	㈱アイ・オー・データ機器、アイワ㈱、㈱アズマ、inQs㈱、㈱AirLabo、㈱HBコーポレーション、㈱エム・エイチ・シー、オーニット㈱、応用電機㈱、 ㈱オーディオテクニカフクイ、㈱カルテック、㈱コムテック、G-smatt Japan㈱、シャープ㈱、シャープディスプレイテクノロジー㈱、 ㈱タムラテコ、㈱ドゥエルアソシエイツ、日本捲線工業㈱、パナソニック㈱、富士通Japan㈱、 ㈱フジファインズ、マクセル㈱、㈱村田製作所	23
医療・精密機器	岩崎工業㈱、エア・ウォーター㈱、㈱エンプラス研究所、大研医器㈱、キヤノンメディカルシステムズ㈱、㈱ケアコム、セイリン㈱、セン特殊光源㈱、 テルモ㈱、凸版印刷㈱、奈良精工㈱、ニプロ㈱、㈱ピーイージー、フクダ産業㈱、㈱プロルート丸光、丸三製薬バイオテック㈱	16
その他製造	あけぼの化成㈱、㈱ウイズユー、㈱エアリッシュ、エクレール㈱、㈱MTG、㈱オーク製作所、㈱オーシャン、オーブ・テック㈱、落合ライト化学㈱、 カナサシテクノサービス㈱、グラストップ㈱、㈱くろがね工作所、㈱K&S、ケイミュー㈱、 三友商事㈱、㈱J-STYLE、昭和西川㈱、㈱ゼノン、ダイドレ物流㈲、㈱デルフィーノケア、 ㈱半導体エネルギー研究所、㈱ピカッシュ、㈱プチファーマシスト、㈱マンダム、㈱MONDOCOLO、 やまと真空工業㈱、㈱REO研究所、氷川消毒（ラフェスタリンク㈱）、レック㈱	29
商業	㈱イマナカ、㈱暁星ジャパン、BESTJAPAN㈱、丸紅木材㈱	4
金融・保険	アフラック生命保険㈱、MS&ADインターリスク総研㈱、損害保険ジャパン㈱、東京海上日動火災保険㈱奈良支社、㈱南都銀行、日本生命保険（相）、 ㈱三井住友銀行	7
運輸・倉庫	近鉄グループホールディングス㈱	1
情報・通信	アイテック阪急阪神㈱、㈱NTTデータ経営研究所、近鉄ケーブルネットワーク㈱、コニカミノルタ㈱、㈱三技協、㈱産業経済新聞社、 Takusu㈱、西日本電信電話㈱奈良支店、日新ネットワークス㈱、㈱日本経済新聞社、ピクシーダストテクノロジーズ㈱、㈱プロアシスト、 ㈱三菱総合研究所	13
電力・ガス	大阪ガス㈱、関西電力㈱、㈱関電エネルギーソリューション、大和ガス㈱、奈良電力㈱	5
サービス	㈱アデランス、㈱アリエル、RFJ㈱、ALSOK昇日セキュリティサービス㈱、㈱インデックスコンサルティング、㈱SRA、（一社）観光品質認証協会、 環境衛生薬品㈱、北関東綜合警備保障㈱、㈱Kirala、㈱グローイング、㈱健康都市デザイン研究所、（一財）弘済会、㈱小山、㈲サンスバル、 サンワテクノス㈱、セコム㈱橿原支社、大和リゾート㈱ THE KASHIHARA、㈱ドクターネット、㈱ドトールコーヒー、㈱奈良ホテル、 ㈱日経アドエージェンシー、ニューロンネットワーク㈱、（同）force、㈱プレス、ヘルスグリッド㈱、明豊ファシリティワークス㈱、㈱メディカルノート、 メディケアリンク㈱、㈱ライフビジネスウェザー、リーズンホワイ㈱、㈱レスコ、ロイヤルコントラクトサービス㈱、 ㈱ローソン奈良支店、ワタキューセイモア㈱	35
公共・その他 （自治体、大学、病院）	（医）梅華会、橿原市、東急㈱東急病院、（一社）奈良経済産業協会、奈良県、奈良県立医科大学、奈良友紘会病院、個人会員１	8
		215